事例No.	1773
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	神奈川県小田原市

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・公共施設の集約化等 ・事務の共同実施

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

公共下水道の流域下水道への編入

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【神奈川県小田原市】
公共下水道の流域下水道への編入

広域化等　下水道事業

神奈川県小田原市上下水道局下水道整備課

● 取組の概要

下水道事業の持続可能な経営の確保を目的に、下水道全体計画を抜本的に見直し、本市単独公共下水道を流域下水道へ編入した。

◆総事業費　幹線整備工事費　約7.6億円、 施設改造工事費　約1.3億円

◆背景

- 市内2km圏内に3つの下水処理場があることから、集約化が望まれていた。
- 寿町終末処理場は老朽化が進んでおり、施設の改築更新に多額の費用を要する等、再整備が困難な状況となっていた。
- 酒匂川流域の下水道全体計画区域の縮小や人口減少等による全体計画汚水量の見直しにより、小田原市単独公共下水道の流域下水道への編入が可能となった。
- これらを踏まえ、本市単独公共下水道をスケールメリットが活かせる流域下水道へ編入することとした。

◆具体的内容

- 小田原市単独公共下水道（旧西部処理区）の寿町終末処理場から神奈川県酒匂川流域下水道の左岸処理場までの幹線を整備することで、汚水処理区を統合した。
- 寿町終末処理場の水処理機能を廃止し、雨天時貯留施設として活用することとした。

◆効果

- 流域下水道の維持管理負担金が約4.3億円／年増加したが、寿町終末処理場の将来における再整備に要する費用（約130億円）及び維持管理経費（約3.3億円/年）が削減された。

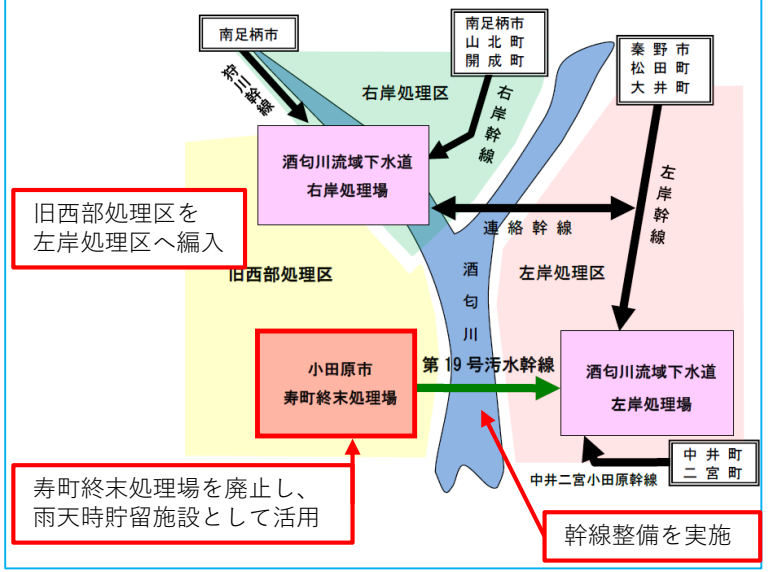
● 取組のポイント

- 旧西部処理区の汚水量は、大雨時には晴天日の2倍を超える等、不明水が多いことから、本市が進めている不明水対策の効果が得られるまでの間、寿町終末処理場を雨天時貯留施設（西部汚水調整池）として活用することとした。
- 神奈川県の助言を受けながら、汚水幹線の実施設計、雨天時貯留施設の運用及び流域下水道建設負担金の精算等の課題に取り組んだ。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　188,025人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　113.60km²（令和4年1月1日時点）
- 処理区域内人口　156,700人（令和3年度決算）

流域下水道編入イメージ図



● 取組のスケジュール

- 平成13年11月に検討を開始し、平成20年2月に都市計画法及び下水道法による事業計画を変更。
- 平成25年12月から幹線整備及び施設改造に着工。
- 平成28年4月に流域下水道へ編入。

● 今後の展望

- 不明水対策を推進し、最終的には雨天時貯留施設の廃止を目指す。